



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 チエル株式会社

上場取引所 東

コード番号 3933 URL <http://www.chieru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 山田 松男

TEL 03 6712 9721

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	967	12.5	53	21.1	120	44.9	101	79.1
29年3月期第2四半期	860		67		82		56	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 101百万円 (79.1%) 29年3月期第2四半期 56百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	26.60	25.97
29年3月期第2四半期	15.30	14.71

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,479	1,426	57.5
29年3月期	2,288	1,335	58.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,426百万円 29年3月期 1,335百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	10.4	230	11.4	250	10.7	175	11.2	45.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,852,600 株	29年3月期	3,818,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	12,247 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,826,686 株	29年3月期2Q	3,714,259 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。

一方、文教市場では、『第2期教育振興基本計画』（平成25年6月閣議決定）に基づき、いずれの学校種においても、教育の質的転換を図るべく能動的な学習（学修）「アクティブ・ラーニング」による授業が強く求められ、着実に進められているところです。

このような市場動向の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期と比較し、高校・大学市場では講義支援分野製品が、小学校・中学校市場では教材提供分野がそれぞれ堅調に推移しました。特に、沖縄エリアの高校を中心として講義支援分野製品の受注が好調であったほか、海外において大口受注がございました。その結果、当第2四半期連結累計期間における高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注構成比は74%：26%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高967,364千円（前年同期比12.5%増）、営業利益53,102千円（前年同期比21.1%減）、経常利益120,040千円（前年同期比44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益101,783千円（前年同期比79.1%増）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ190,851千円増加し、2,479,639千円となりました。主な要因は、現金及び預金が91,174千円減少した一方で、のれんが151,821千円増加及び投資その他の資産が147,720千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ99,783千円増加し、1,053,060千円となりました。主な要因は、前受金が50,869千円増加及び長期借入金が51,200千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ91,067千円増加し、1,426,579千円となりました。主な要因は、利益剰余金が101,783千円増加したことによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より90,814千円減少し、640,774千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は151,239千円（前年同四半期は352,078千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益120,040千円及び前払金の減少額45,145千円の一方で、持分法による投資損益66,350千円及び法人税等の支払額42,778千円が生じたことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は256,670千円（前年同四半期は65,097千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出122,321千円、関係会社株式の取得による支出107,800千円及び貸付けによる支出80,000千円が生じたことによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は14,616千円（前年同四半期は18,061千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出29,678千円があった一方で長期借入れによる収入35,010千円が生じたことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月10日付「平成30年3月期 第1四半期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	952,009	860,834
売掛金	578,097	561,381
商品	37,719	29,587
仕掛品	—	1,364
貯蔵品	2,737	1,450
その他	226,568	178,224
流動資産合計	1,797,132	1,632,843
固定資産		
有形固定資産	12,420	15,551
無形固定資産		
ソフトウェア	211,356	273,360
のれん	24,676	176,498
その他	101,441	91,905
無形固定資産合計	337,475	541,764
投資その他の資産	141,759	289,479
固定資産合計	491,656	846,796
資産合計	2,288,788	2,479,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,471	209,321
短期借入金	—	30,000
未払法人税等	42,688	18,346
前受金	476,154	527,023
賞与引当金	36,725	37,005
役員賞与引当金	1,647	764
その他	104,182	96,894
流動負債合計	887,869	919,357
固定負債		
長期借入金	—	51,200
退職給付に係る負債	19,706	21,898
役員退職慰労引当金	45,700	37,500
その他	—	23,104
固定負債合計	65,406	133,703
負債合計	953,276	1,053,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,523	326,201
資本剰余金	110,837	115,515
利益剰余金	903,151	1,004,934
自己株式	—	△20,071
株主資本合計	1,335,511	1,426,579
純資産合計	1,335,511	1,426,579
負債純資産合計	2,288,788	2,479,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	860,112	967,364
売上原価	416,356	495,558
売上総利益	443,756	471,805
販売費及び一般管理費	376,471	418,703
営業利益	67,284	53,102
営業外収益		
受取利息	37	5
受取配当金	100	1,042
持分法による投資利益	—	66,350
保険解約返戻金	13,903	3
その他	1,502	368
営業外収益合計	15,543	67,771
営業外費用		
支払利息	—	245
為替差損	—	584
その他	3	3
営業外費用合計	3	833
経常利益	82,824	120,040
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	82,822	120,040
法人税等	26,001	18,256
四半期純利益	56,821	101,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,821	101,783

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	56,821	101,783
四半期包括利益	56,821	101,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,821	101,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	82,822	120,040
減価償却費	51,312	73,085
のれん償却額	—	4,918
支払利息	—	245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,772	△79
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,490	△883
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,260	2,191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,400	△8,199
受取利息及び受取配当金	△137	△1,048
持分法による投資損益(△は益)	—	△66,350
売上債権の増減額(△は増加)	213,843	35,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,168	8,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,559	△20,935
前渡金の増減額(△は増加)	△32,169	△9,949
前払金の増減額(△は増加)	22,859	45,145
前払費用の増減額(△は増加)	△3,441	△1,869
未払金の増減額(△は減少)	△10,794	△5,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	△336	△4,701
未払費用の増減額(△は減少)	△31	5,859
前受金の増減額(△は減少)	82,905	14,942
その他の流動資産の増減額(△は増加)	154	△122
その他の流動負債の増減額(△は減少)	423	3,754
その他	△1,089	140
小計	391,328	193,532
利息及び配当金の受取額	226	1,065
利息の支払額	—	△579
法人税等の支払額	△39,476	△42,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,078	151,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	170,000	360
有形固定資産の取得による支出	△4,352	△2,815
無形固定資産の取得による支出	△121,166	△122,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56,086
関係会社株式の取得による支出	—	△107,800
貸付けによる支出	—	△80,000
保険積立金の積立による支出	△101,659	—
保険積立金の解約による収入	22,080	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△279
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,097	△256,670

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	35,010
長期借入金の返済による支出	—	△29,678
株式の発行による収入	18,061	9,355
自己株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,061	14,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,042	△90,814
現金及び現金同等物の期首残高	598,249	731,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,292	640,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

ワンビ株式会社の株式の追加取得（持分法適用関連会社化）

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年3月に資本業務提携を行ったワンビ株式会社（以下、「ワンビ社」）の株式38.08%を追加取得することを決議いたしました。

なお、本件により、ワンビ社は第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となります。

(1) 異動する持分法適用関連会社（ワンビ社）の概要

名称	ワンビ株式会社
所在地	東京都渋谷区代々木二丁目18番3号オーチャー第一ビル2階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 貴
事業内容	コンピュータ及びインターネット用データ消去関連製品・サービスの開発・販売
資本金	67百万円

(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1,300株（議決権所有割合：10.00%）
取得株式数	4,950株
異動後の所有株式数	6,250株（議決権所有割合：48.08%）

（注）取得価額は先方との取り決めにより非公表とさせていただきます。

(3) 日程

取締役会決議日	平成29年10月30日
契約締結日	平成29年10月30日
株式譲渡実行日	平成29年11月2日